

埼玉県自動車部品製造業の現状と課題

1. はじめに

製造業に於ける輸送用機械器具製造業は日本の基幹産業である。工業統計(経済産業省)で謂うところの輸送用機械器具製造業には、その中核をなす自動車の製造・組立を行う自動車製造業(二輪自動車を含む)(以下「自動車製造業」と表記、ただし各種統計表で使用されている用語はその表記に従う)と、自動車部品や附属品を製造する自動車部分品・附属品製造業(以下「自動車部品製造業」と表記、ただし各種統計表で使用されている用語はその表記に従う)が属している。日本の自動車製造業の発展を支えたのは、日本独特の生産・開発・取引システムを通じて密接な協力関係を築いてきた自動車部品製造業である。

埼玉県でも輸送用機械器具製造業は、製造品出荷額等が第1位であるなどリーディング産業となっており、全国同様に自動車製造業や自動車部品製造業は中核的存在である。埼玉県の自動車部品製造業は、輸送用機械器具製造業の事業所数や従業者数のほとんど、製造品出荷額等の約半分を占めるまでになっている。また、関東地域には、埼玉県の本田技研工業や日産ディーゼル工業を始め、日産自動車、富士重工業などの代表的な自動車製造業が拠点を構え、これらの自動車製造業に部品や附属品を供給する自動車部品製造業が集積し、東海地域と並ぶ一大拠点となっている。しかし、日本を含め世界中の自動車製造業と自動車部品製造業は、グローバル競争、環境問題、電子化等の新技術などへの対応を迫られており、さらに米国のサブプライムローン問題に端を発する世界規模での金融の混乱による需要不振などからも、両者間の生産・開発・取引システムが見直されるなど、埼玉県の自動車部品製造業も変容を来している。

そこで、本稿では、埼玉県の自動車部品製造業がどのように変容してきているのか、その現状と課題について調査してみた。

(参考)工業統計(経済産業省)による輸送用機械器具製造業関連の産業分類は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------|----------------------|
| ・自動車製造業(二輪自動車を含む) | ・木船製造・修理業 |
| ・自動車車体・付随車製造業 | ・舟艇製造・修理業 |
| ・自動車部分品・附属品製造業 | ・舶用機関製造業 |
| ・鉄道車両製造業 | ・航空機製造業 |
| ・鉄道車両用部分品製造業 | ・航空機用原動機製造業 |
| ・自転車・同部分品製造業 | ・その他の航空機部分品・補助装置製造業 |
| ・鋼船製造・修理業 | ・産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業 |
| ・船体ブロック製造業 | ・他に分類されない輸送用機械器具製造業 |

2. 埼玉県自動車部品製造業の位置と市場規模

(1) 埼玉県の製造業に於ける位置と市場規模

2006年の工業統計(経済産業省)により自動車部品製造業についてみる。埼玉県の自動車製造業の製造品出荷額等が秘匿で表記されていないことが前提ではあるが、自動車部品製造業の製造品出荷額等は1兆2,778億円で製造業全体の9.0%を占め第1位、事業所数は593事業所で同4.0%を占め印刷業に次いで第2位、従業者数は3万3,701人で同7.9%を占め第1位である。(図表1)

図表1. 全国と埼玉県の製造品出荷額等・事業所数・従業者数からみた製造業上位5業種

製造品出荷額等

全国				埼玉県			
順位	産業名称	額 兆円	構成比 %	順位	産業名称	額 億円	構成比 %
1	自動車製造業(二輪自動車を含む)	27.2	8.6	1	自動車部品・附属品製造業	12,778	9.0
2	自動車部品・附属品製造業	24.0	7.6	2	印刷業	7,726	5.4
3	石油精製業	14.7	4.7	3	医薬品製剤製造業	6,349	4.5
4	医薬品製剤製造業	6.2	2.0	4	娯楽機械製造業	2,380	1.7
5	その他の電子部品製造業	6.1	1.9	5	無線通信機械器具製造業	2,350	1.7

(注) 製造品出荷額等は、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、その他の収入額合計である。

事業所数

全国				埼玉県			
順位	産業名称	事業所数 事業所	構成比 %	順位	産業名称	事業所数 事業所	構成比 %
1	印刷業	12,742	4.9	1	印刷業	736	4.9
2	自動車部品・附属品製造業	8,799	3.4	2	自動車部品・附属品製造業	593	4.0
3	製缶板金業	5,968	2.3	3	金型・同部分品・附属品製造業	388	2.6
4	金型・同部分品・附属品製造業	5,312	2.1	4	建築用金属製品製造業(建築用金物を除く)	370	2.5
5	建設用金属製品製造業	5,226	2.0	5	製缶板金業	352	2.4

従業者数

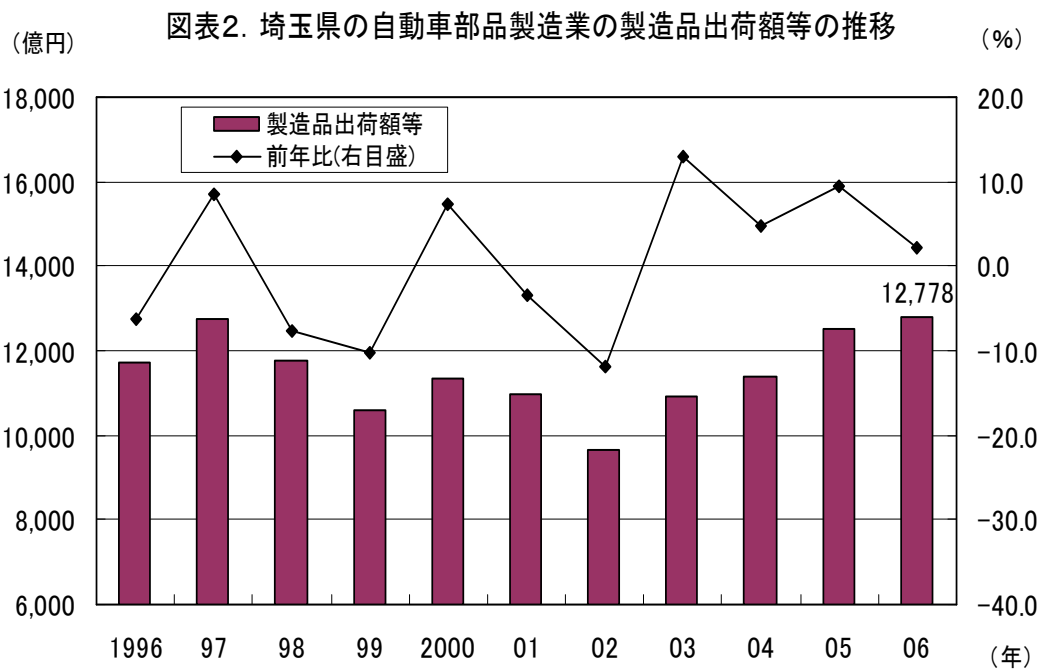
全国				埼玉県			
順位	産業名称	人数 人	構成比 %	順位	産業名称	人数 人	構成比 %
1	自動車部品・附属品製造業	633,297	7.7	1	自動車部品・附属品製造業	33,701	7.9
2	印刷業	268,151	3.3	2	印刷業	22,307	5.3
3	他に分類されない食料品製造業	194,592	2.4	3	他に分類されない食料品製造業	11,541	2.7
4	自動車製造業(二輪自動車を含む)	176,662	2.1	4	自動車製造業(二輪自動車を含む)	9,616	2.3
5	その他の電子部品製造業	161,022	2.0	5	その他の電子部品製造業	7,807	1.8

(出所) 2006年工業統計(細分類)(経済産業省)

埼玉県の自動車部品製造業の特化係数^(注1)からみると、事業所数が1.18、従業者数が1.03、製造品出荷額等が1.18と、埼玉県は自動車部品製造業のウェイトが全国よりも大きい。

(注1) **特化係数**とは、ある項目の構成比と全体の同項目の構成比を比べ、1を超えていればその項目のウェイトが全体より大きく、特化していることを示す。例えば、埼玉県の事業所数の構成比4.0%を全国と同構成比3.4%で除すると、埼玉県の同係数が1.18と1を超えている。

また、最近10年間の埼玉県の自動車部品製造業の製造品出荷額等の動向を図表2でみる。日本の自動車製造業は、バブル経済崩壊以降1990年代後半～2000年代始めにかけて、国内市場が低迷したままであったこと、内外の自動車製造業との競争が激化したこと、かつてない円高となったことを契機に経営戦略を転換し、海外進出を本格化させたほか、品質が良く安価であれば世界中のどの企業からでも部品を調達するという世界最適調達を推進した。これに伴い自動車部品製造業も、積極的に海外展開したこと、系列取引の解体などの影響を受けたこともあり、埼玉県の自動車部品製造業の製造品出荷額等は伸び悩んだとみられる。しかし、日本の自動車製造業が復調し、自動車部品製造業も大手を中心に合理化や開発力の強化などが奏功したことから、2002年を底に2003年以降増加傾向に転じ、直近の2006年が1兆2,778億円となっている。(図表2)



(出所) 2006年工業統計(細分類) (経済産業省)

(2) 全国及び関東地域に於ける比較

2006年の工業統計(経済産業省)によると、埼玉県の自動車部品製造業の製造品出荷額等は全国の5.3%を占め第5位、関東地域のなかでは群馬県、神奈川県に次いで3番目である。事業所数は全国の6.7%を占め第3位で、関東地域のなかでは最も多く、従業者数は全国の5.3%を占め第4位で、関東地域のなかでは神奈川県に次いで2番目に多くなっている。(図表3)

図表3. 関東地域における自動車部品製造業の全国順位

地域名	製造品出荷額等			事業所数			従業者数		
	出荷額 億円	構成比 %	順位	所数 事業所	構成比 %	順位	人数 人	構成比 %	順位
全国	240,065	100.0	-	8,799	100.0	-	633,297	100.0	-
埼玉県	12,778	5.3	5	593	6.7	3	33,701	5.3	4
茨城県	3,525	1.5	14	251	2.9	12	13,146	2.1	11
栃木県	6,463	2.7	8	290	3.3	8	19,286	3.0	8
群馬県	14,229	5.9	3	562	6.4	4	32,595	5.1	5
千葉県	567	0.2	33	77	0.9	21	2,379	0.4	31
東京都	1,612	0.7	22	329	3.7	6	7,271	1.1	18
神奈川県	13,656	5.7	4	504	5.7	5	36,861	5.8	3

(出所)2006年工業統計(細分類)(経済産業省)

3. 埼玉県の自動車部品製造業の特徴

(1) 製造品目の特徴

2006年の工業統計(品目編)(経済産業省)により、全国の自動車部品品目別の製造品出荷額等が上位の品目でかつ関東各都県別の数値が判明している主要な自動車部品の出荷状況^(注2)についてみる。

(注2)・工業統計の細分類と品目編では集計対象が異なるので、図表2の細分類の自動車部分品・附属品の製造品出荷額と、品目編の自動車部品の各品目の合計額は一致しない。
 ・経済産業省所管の工業統計品目編では、都道府県単位で自動車部品に属する製造品目毎の出荷額などが公表されている。しかし、個別の事業所の数値が判明する場合は、当該都道府県の数値が秘匿とされている。

図表4-1. 主要自動車部品品目別の出荷額等

地域名	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)		駆動・伝導・操縦装置部品		自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品		シャシー部品・車体部品		懸架・制動装置部品	
	出荷額	全国シェア	出荷額	全国シェア	出荷額	全国シェア	出荷額	全国シェア	出荷額	全国シェア
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
全国	73,837	100.0	55,353	100.0	34,565	100.0	34,065	100.0	14,520	100.0
埼玉県	3,845	5.2	1,335	2.4	2,989	8.6	1,177	3.5	1,543	10.6
茨城県	1,042	1.4	168	0.3	1,309	3.8	56	0.2	111	0.8
栃木県	572	0.8	3,883	7.0	819	2.4	653	1.9	1,143	7.9
群馬県	2,275	3.1	2,715	4.9	3,812	11.0	1,886	5.5	563	3.9
千葉県	134	0.2	84	0.2	70	0.2	144	0.4	60	0.4
東京都	369	0.5	114	0.2	1,230	3.6	343	1.0	74	0.5
神奈川県	3,432	4.6	2,136	3.9	2,183	6.3	3,231	9.5	414	2.9

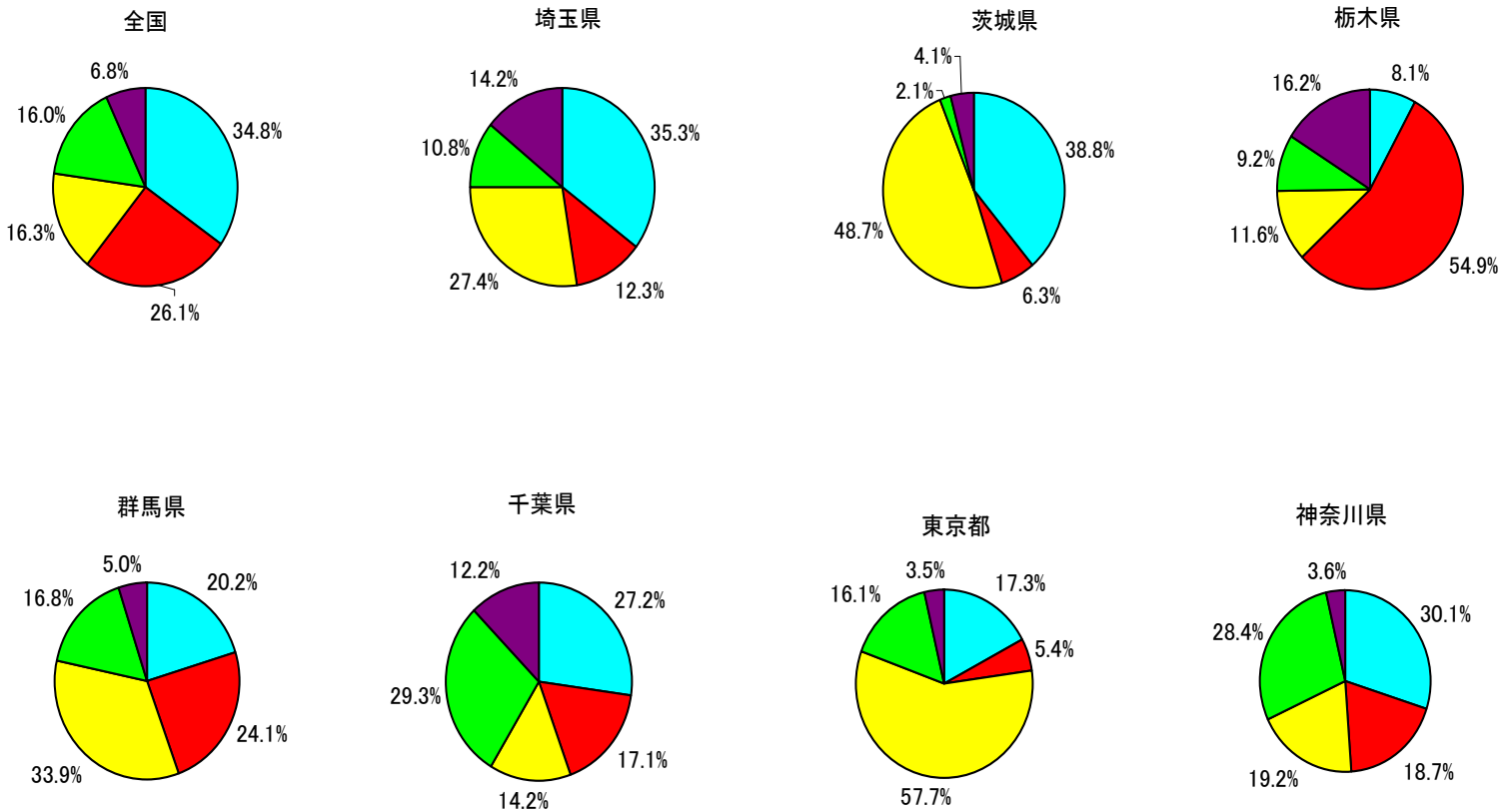
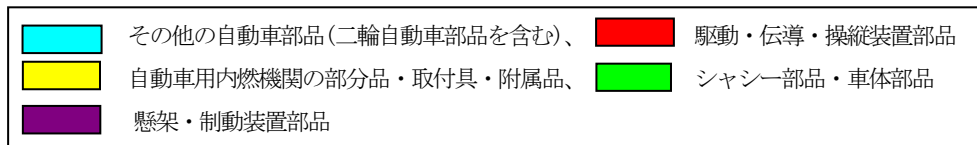
(出所)2006年工業統計(品目編)(経済産業省)

(注)1. 全国シェアは、品目毎の全国の製造品出荷額等に対する各都県の出荷額等の割合である。
 2. 全国の品目別製造品出荷額等のうち「その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)」が第1位、「駆動・伝導・操縦装置部品」が第2位、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」が第3位、「シャシー部品・車体部品」が第4位となっている。なお、「KDセット(乗用車、バス、トラック)」は第5位であるが関東各都県別の数値が秘匿とされ比較できないため、第6位の「懸架・制動装置部品」を採り上げた。

埼玉県は、「その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)」の出荷額が3,845億円、全国シェアが5.2%、「懸架・制動装置部品」が1,543億円、同10.6%を占め、ともに関東地域で第1位となっている。この他、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」が2,989億円、同8.6%を占め関東地域で第2位、「シャシー部品・車体部品」が同1,177億円、同3.5%を占め第3位、「駆動・伝導・操縦装置部品」が同1,335億円で、同2.4%を占め第4位となっている。埼玉県では、その他の自動車部品や足回りの部品製造が主流となっている。(図表4-1)

また、上記の5品目合計額に占める各品目別の構成比をみると、埼玉県は全国に比べ、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」が(構成比全国16.3%、埼玉県27.4%)、「懸架・制動装置部品」が(同全国6.8%、埼玉県14.2%)の割合が高いことが窺われる。(図表4-2)

図表4-2. 全国及び関東地域の主要自動車部品品目別の出荷額等



(出所)2006年工業統計(品目編)(経済産業省)

(参考) 主要自動車部部分類ごとの具体的品目名

- ・「その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)」: 自動車用バルブ、自動車用ゴム製品(タイヤ・チューブ等を除く)等
- ・「駆動・伝導・操縦装置部品」: クラッチ装置、自動変速装置、ハンドル等
- ・「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」: 燃料噴射装置、ラジエータ、吸気・排気弁等
- ・「シャシー部品・車体部品」: 窓枠、ドア関連、排気管等
- ・「懸架・制動装置部品」: ブレーキ、ブレーキ倍力装置、ショックアブソーバー等

(2) 付加価値率の特徴

製造品出荷額等の規模に対して事業発展の原動力となり利潤の源泉である付加価値額^(注3)の多少を表わす指標として、付加価値率(製造品出荷額等に対する付加価値額の割合)についてみる。2006年の埼玉県は、29.5%と全国の29.3%とほぼ同程度であるものの、関東地域の中では5番目と下位となっており、製造品出荷額等の規模ほどに付加価値額が伴っていないのが現状である。その要因としては、原材料比率(製造品出荷額等に占める原材料使用額の割合)が66.8%と全国の66.3%とほぼ同程度であるものの、関東地域の中でも茨城県の73.7%に次いで高く、原材料多使用型の産業構造となっていることが挙げられる。(図表5)

(注3)付加価値額: 企業が新たに生みだした価値を総合的に表す指標で、製造品出荷額から在庫の増減、原材料仕入額や減価償却などを加減して算出する。

表5. 全国及び関東地域の付加価値率と原材料比率

(単位: %、位)

区分	全国	埼玉県	茨城県	栃木県	群馬県	千葉県	東京都	神奈川県
付加価値率	29.3	29.5	22.5	29.9	30.2	41.1	41.7	29.4
関東地域に於ける順位	—	5	7	4	3	2	1	6
原材料比率	66.3	66.8	73.7	66.0	65.5	55.1	54.5	66.6
関東地域に於ける順位	—	2	1	4	5	6	7	3

(出所) 2006年工業統計(産業編、細分類)(経済産業省)

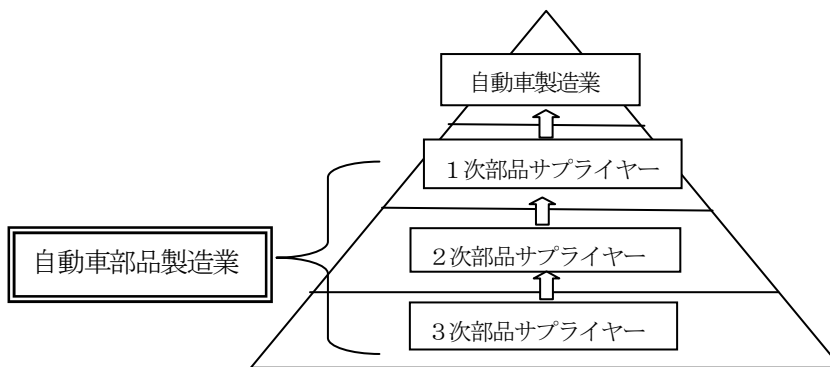
(3) 事業所規模の特徴

①自動車部品製造業の取引構造

埼玉県を含め日本の自動車部品製造業の取引構造は、自動車製造業を頂点としたピラミッドを形成している。1次部品サプライヤーは、モジュール品(複数の関連部品を組み合わせたパッケージ化した部品)を生産し自動車製造業に直接部品を納入している。また、1次部品サプライヤーは、2次部品サプライヤーや3次部品サプライヤーを組織化し、2次部品サプライヤーは1次部品サ

プライヤーの下請けとして、3次部品サプライヤーは2次部品サプライヤーの下請として、それぞれ鋳鍛造品の生産を始め、機械加工、電機・電子部品加工、鍍金加工などの各種加工を行っている。ただし、3次部品サプライヤーは、2次部品サプライヤーに比べ少量部品の生産や低加工度の部品を生産しているケースが多い。なお、従業者規模からみると、1次部品サプライヤーは大規模企業、2次部品サプライヤーや3次部品サプライヤーは中小規模企業が多くなっている。(図表6)

図表6. 日本の自動車部品製造業の取引構造

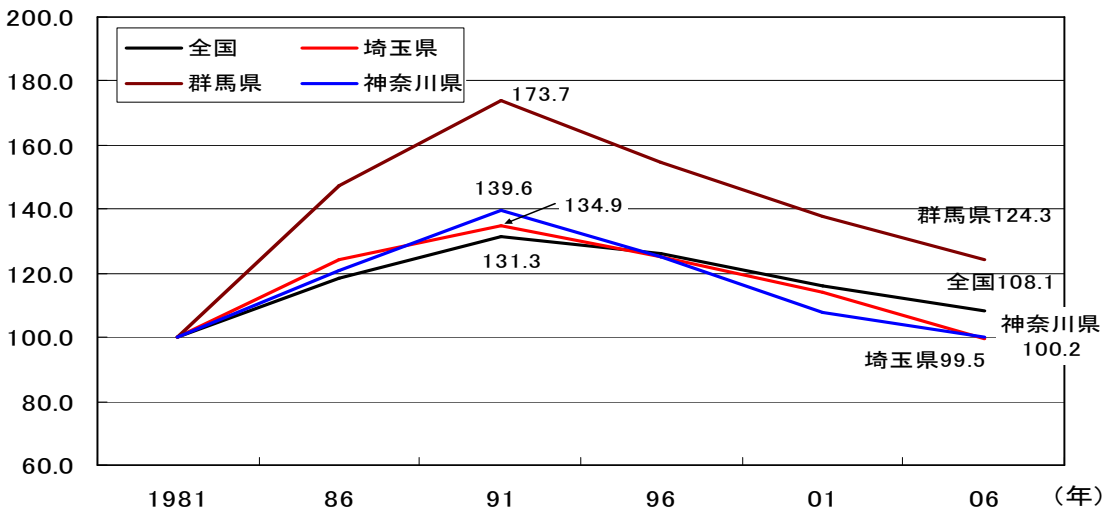


(資料) 各種資料を基に当研究所作成

②事業所数、従業者数の動向

従業者規模別の動向が把握できる事業所・企業統計調査(総務省)に基づき、全国及び関東地域の中で埼玉県と同様に集積が進んでいる群馬県、神奈川県自動車部品製造業の事業所数や従業者数についてみる。全国及び埼玉県、群馬県、神奈川県のいずれも事業所数や従業者数は、1981

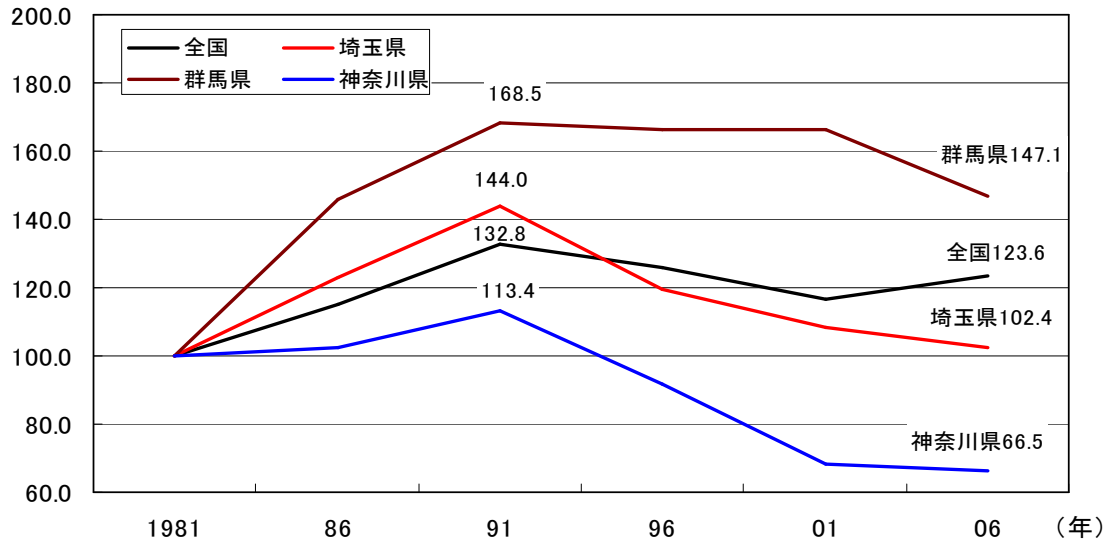
図表7-1. 全国及び関東地域3県の自動車部品製造業事業所数の推移
(1981年=100.0)



(出所) 事業所・企業統計調査(総務省)より当研究所作成

図表7-2. 全国及び関東地域3県の自動車部品製造業従業者数の推移

(1981年=100.0)



(出所) 事業所・企業統計調査(総務省)より当研究所作成

(注) 1. 本データは、自動車製造業及び自動車部品製造業の数値であるが、自動車部品製造業がほとんどを占めていることから、その動向は自動車部品製造業の動向とみなしている。

(注) 2. 事業所のうち従業者の下請け、派遣だけを行なっている事業所を除く。

年以降 1991 年頃まで増加基調を続けた後 1996 年頃から減少基調に転じている。経済のグローバル化の進展に加え、1985 年のプラザ合意以降の円高の高進、1990 年代初めのバブル経済の崩壊、自動車製造業の再編過程で、自動車製造業の競争が激化したため、自動車部品製造業は、系列取引の崩壊に加え、徹底したコスト削減と品質向上、環境・安全・快適性などに対応した新技術や独自部品の開発の強化等が求められるようになった。こうしたことから、経営環境が一段と厳しさを増し、再編を迫られ統廃合が行われたことなどが、自動車部品製造業の事業所数や従業者数が減少している要因とみられる。(図表 7-1、7-2)

直近の 2006 年の事業所数では、埼玉県が 1,505 事業所と関東 3 県の中で最も多く、次いで群馬県が 1,191 事業所、神奈川県が 1,138 事業所の順で、従業者数では、神奈川県が約 7.0 万人と最多で、続いて埼玉県が約 5.5 万人、群馬県が約 4.7 万人をとっている。

③従業者規模別でみた事業所数

事業所の従業者規模をみると、全国及び関東地域の埼玉県、群馬県、神奈川県ともに、従業員 300 人未満の中小規模企業がほとんどであり、また 10 人未満の小規模企業にあつては 5 割～6 割強を占めている。直近 2006 年の埼玉県は、10 人未満の小規模企業構成比は 64.2%と、全国の 55.8%を上回り、関東 3 県中では最も高くなっている。このように自動車部品製造業は、極一部

の1次部品サプライヤーである大規模企業と大多数の2次、3次部品サプライヤーである中小規模企業から成り立っている。(図表8)

1981年～2006年の小規模事業所数の動向をみると、全国は1991年のピークから2割強の約3,100事業所が減少し、同様に埼玉県も1991年のピークから3割弱の約360事業所が減少しており、小規模事業所の減少が目立っている。

図表8. 全国及び関東地域3県の自動車部品製造業従業者規模別事業所数(民営)(2006年)

年	従業者規模		1～9人		10～299人		300人以上	
	合計	事業所数	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %
全国	17,794	9,928	9,928	55.8	7,424	41.7	442	2.5
埼玉県	1,505	966	966	64.2	512	34.0	27	1.8
群馬県	1,191	725	725	60.9	440	36.9	26	2.2
神奈川県	1,138	592	592	52.0	503	44.2	43	3.8

(出所) 事業所・企業統計調査(総務省)

(注) 1. 本データは、自動車製造業及び自動車部品製造業の数値であるが、自動車部品製造業がほとんどを占めていることから、その動向は自動車部品製造業の動向と見なしている。

(注) 2. 事業所のうち従業者の下請け、派遣だけを行なっている事業所を除く。

4. 終わりに

厳しい経営環境の中で自動車部品製造業にとって重要なことは、1次部品サプライヤーでは、世界中から低価格で良質な部品を購買する世界最適調達を推進するという各国の自動車製造業のニーズに応えるべく、世界のどの国の自動車製造業とも取引が行なえるように、低価格で良質な部品を世界的規模で提案し供給できる体制を充実させていくことである。また、2次や3次部品サプライヤーでは、上位の部品サプライヤーとパートナーシップを構築し、付加価値の高い部品を提供して取引を確保・拡大していくことである。

自動車部品製造業は、長期的視点に立ち、独自性を発揮し、技術力や開発力の強化に加え、人材の育成、財務体質の強化などにより一層のレベルアップを図り、斬新な製品の提供や革新的な原価低減などを実現して、現在の厳しい経営環境を乗り越え発展していくことを期待したい。

(2009年3月18日 調査事業部 手嶋 裕一)